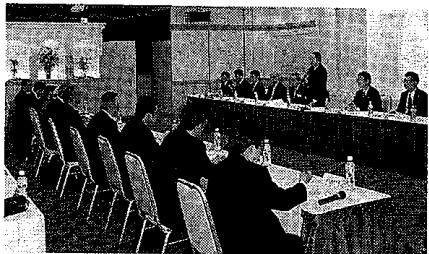


2009/11/11付 建設通信新聞

【JCCA 東北支部】意見交換会の記事が掲載されました



総合評価導入に慎重姿勢

11年度から民間委託 積算業務

東北と
青森県意見交換
協議会

建設コンサルタント協会東北支部（遠藤敏雄支部長）と青森県真土整備部との2009年度意見交換会が9日、青森市内のホテルで開かれた（写真）。この中で協議会は、発注者支援における建設コンサルタントの活用や、総合評価落札方式の導入などを要望。

県側は、11年度から積算業務の一部を建設コンサルタントに委託する方針を明らかにした。一方、総合評価落札方式については、業務成績評定データの蓄積が少ないことなど理由に、その導入には慎重な姿勢を示した。

冒頭、あいさつに立った遠藤支長は、「事業量の減少に、各社の経営は、やはり企業の努力の限界を超えている」と世界的経済不況が拍車をかけて低入札が横行しており、各

社の経営は、「事業量の減少に、各社の経営は、やはり企業の努力の限界を超えている」と世界的経済不況が拍車をかけ、窮状を訴えつつ「われわれは価格のみの競争では生き残れない。技術力と価格のバランス

を重視して山下勝真土整備部長は、政権交代による公共事業への影響の大ささを説明した上で、「当県にとって建設産業は基幹産業であり、それを上流から支える皆さんに対する県民の期待は大きい。より質の高い公共サービスを提供するため、より合理的な価格で公共調達する努力をしていただきたい」と応じた。

議事では、①入札・契約制度②品質の確保と照査③建設コンサルタントの新たな役割④業務の円滑な遂行——の4項目を中心討議した。

このうち、入札・契約制度に関して協議会側は、総合評価落札方式やプロポーザル方式などの技術力を重視したコン

を重視して山下勝真土整備部長は、「事業量の減少に、各社の経営は、やはり企業の努力の限界を超えている」と世界的経済不況が拍車をかけ、窮状を訴えつつ「われわれは価格のみの競争では生き残れない。技術力と価格のバランス

を重視して山下勝真土整備部長は、政権交代による公共事業への影響の大ささを説明した上で、「当県にとって建設産業は基幹産業であり、それを上流から支える皆さんに対する県民の期待は大きい。より質の高い公共サービスを提供するため、より合理的な価格で公共調達する努力をしていただきたい」と応じた。

議事では、①入札・契約制度②品質の確保と照査③建設コンサルタントの新たな役割④業務の円滑な遂行——の4項目を中心討議した。

このうち、入札・契約制度に関して協議会側は、総合評価落札方式やプロポーザル方式などの技術力を重視したコン

予定価格の公表時期は、01年度からの事前公表を当面、

継続する考えを示した。

品質確保と照査では、協会

が十分な照査期間が確保できる対応を示すとともに、必要に応じて年度繰越しも実施していることを説いた。

建設コンサルタントの新たな役割に関しては、県側が04年度から積算業務を民間企業に委託するための調査や研修

の年度末集中の解消を要望し

たのに対し、県側も早期発注に努めるなども、必要に応じる履歴期限の設定や、納期

に努めることも、必要に応じる履歴期限の設定や、納期

会を開催しており、賀茂度が十分と判断できれば、11年度から一部業務で試行していくとした。

発注者と設計者、施工者によ

る「工事調整会議」の今年度

の対象工事が14件になると

見通しを示した。協議会側は、

同会議における諸経費および技術経費の報酬確保を求めた

が、県側は「国の基準に沿つて運用していく」とするなどを

見通しを示した。協議会側は、

会を開催しており、賀茂度が十分と判断できれば、11年度から一部業務で試行していくとした。

発注者と設計者、施工者によ

る「工事調整会議」の今年度

の対象工事が14件になると

見通しを示した。協議会側は、

同会議における諸経費および技術経費の報酬確保を求めた

が、県側は「国の基準に沿つて運用していく」とするなどを

見通しを示した。協議会側は、